

住友商事グローバルメタルズ株式会社

◆ 住友商事グローバルメタルズ株式会社

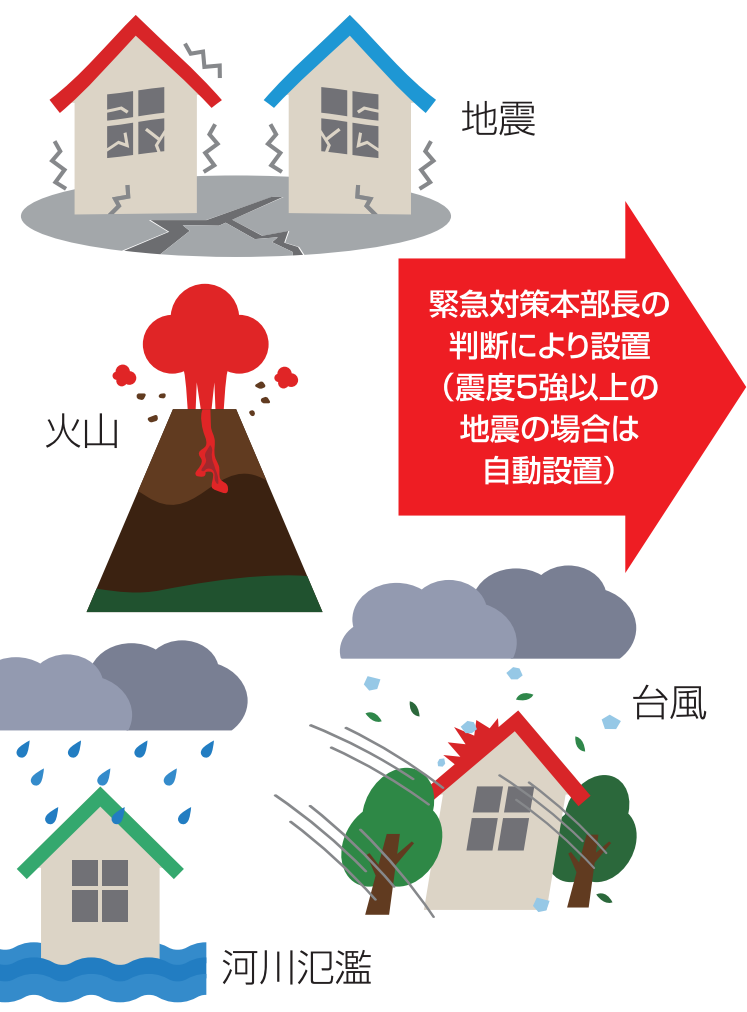
業 種／卸売業・小売業
 主な事業内容／鉄鋼および非鉄金属並びにそれらの製品の輸出入と販売および製造業、加工業等の事業経営
 従業員数／588人

訓練

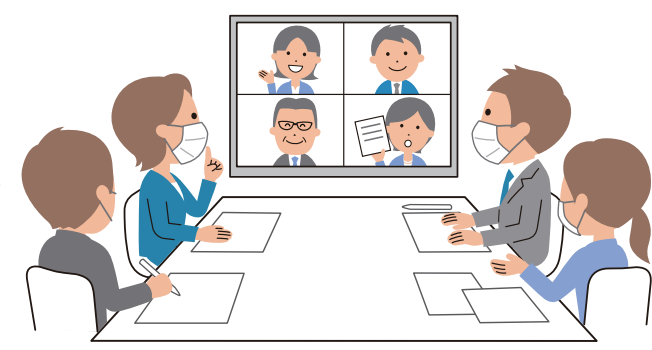
グループ一体となった一斉帰宅抑制の取り組み オールハザードを想定したBCP策定

●初動対応計画やBCPを作成
 親会社である住友商事の助言を受け、当社を含めたグループ事業会社全体では、オールハザードを想定したBCPや「初動対応計画」を策定し、2021年10月1日付けでマニュアル化した。それまでは震度5強以上の首都直下型地震のみを想定していたが、それに限ることなく、台風、河川氾濫、火山噴火等の大規模自然災害、さらには、パンデミック等、全社的な緊急対策本部の設置や社内各部署ごとの事業継続計画が必要と判断される危機が発生する事態を想定したものとなっている。

●ポータルサイトで災害時の必要事項を連絡
 コロナ以前は、入居ビル主催の火災・地震の発災を想定した集合型防災訓練に毎年参加していた。しかし、コロナ禍で集合訓練が困難になったことから、発災時の行動指針等、必要事項を当社ポータルサイトから配信したり、動画視聴による訓練の実施を行っている。



緊急対策本部長の判断により設置
 (震度5強以上の地震の場合は自動設置)

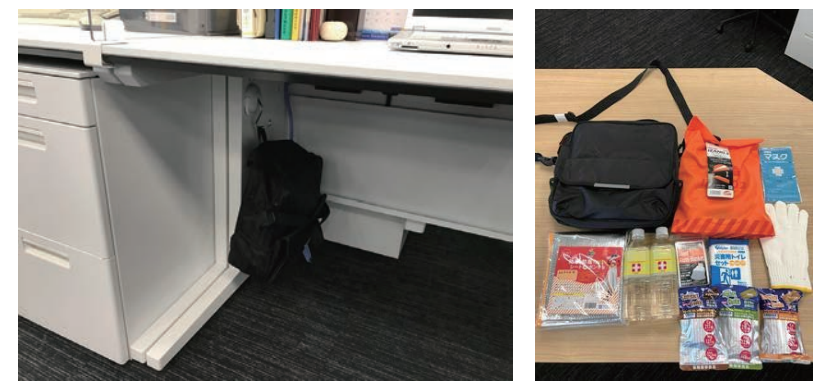


本社緊急対策本部

備蓄

安心して留まるために

●災害備蓄品の保持
 当社では非常持出袋を全役員に配布するとともに、一斉帰宅抑制のために3日間分の飲料水・食料・簡易トイレ等の備蓄品を用意している。



非常持出袋はすぐに持ち出せるよう机下に設置している

周知

発災時を想定し災害訓練やポータルサイトで全従業員へ周知・教育

●一斉帰宅抑制の徹底
 災害訓練やポータルサイトを通じて、防災知識等の周知や啓発を行っている。たとえば、大規模地震発生時はむやみに移動せず、職場や外出先の安全な場所に留まることを原則としている。
 また、災害時の出社可否について安否確認システムを活用するとともに、ポータルサイトを通じて全役員へ連絡する体制を構築している。

●災害対策マニュアル等の作成
 全役員向けに<社内用><社外・在宅用>の災害対策マニュアルを作成し、被災時の状況に応じた行動基準・災害時の役割・安否確認方法などを定めている。本マニュアルは各部担当者に配布するとともに、ポータルサイトに掲載し、誰もがアクセスできる環境を構築することで日頃から周知に努めている。

社内で被災した場合



災害対策マニュアル<社内用>

社外・在宅で被災した場合



災害対策マニュアル<社外・在宅用>